

## ウクライナ戦争の「出口」を探る

山本 達夫

戦争を始めるより終えることがより難しい。戦争の終わらせ方は、一方の「決定的勝利」によるか、双方の「妥協的な和平」によることとなる。「決定的勝利」の典型は、第二次世界大戦の米英ソなど連合国によるドイツ、日本に対する勝利であり、「妥協的な和平」の代表例は、根本的な問題は棚上げにして休戦についてのみ合意した朝鮮戦争であろう。

ウクライナ戦争は、2022年2月のロシアによる侵略開始より約1年半余りが経過したが、激しい攻防がウクライナ東部、南部で続いている。戦争当初は、軍事超大国ロシアによる早期の「決定的勝利」も予想されたが、ウクライナの強靱な抵抗、ロシア軍の作戦、補給面での杜撰さなどにより、戦争は長期化した。昨年秋以降は欧米の支援を受けたウクライナの反撃により多くの領土が奪還され、今年の6月以降の本格的な反攻により、形勢が逆転するとの期待もあったが、ロシア軍の地雷、塹壕を駆使した強固な防御陣地に阻まれ、熾烈な戦闘が継続している。

ロシアは、国際社会により様々な制裁が課されつつも、中国、インドなど制裁に組まない国々との貿易により一定の継戦能力を維持している。ウクライナの「非ナチ化」などの当初の戦争目的は実現不可能となり、いまや戦争を続けること自体が目的化している。一方のウクライナは、その主権と独立を守る強い決意とともに、ロシアによる様々な戦争犯罪への怒りからナショナリズムが高まり、欧米諸国の支援を得つつ、クリミアを含む領土の回復を目指して戦闘を続けている。

もとより、この戦争は、ロシアによる国際法、国連憲章を無視した一方的な侵略であり、ロシアを敗退させることが国際正義に適っており、米国を中心とする先進諸国はウクライナ支援の継続を主張している。しかし、ウクライナへの軍事的支援だけで問題は解決しない。仮に、ウクライナが、ロシア軍を撃退し、クリミア半島を含む領土を軍事的に全て解放したとして、平和がもたらされる保証はない。ロシアが、西側に支援されたウクライナを自国の安全を脅かす脅威を認識し、自国の「勢力圏」の復活に執着する限り、一時的にウクライナから撤退しても戦争を止めることはなく、いつか必ず軍事的な侵攻を再開することとなる。

第一次世界大戦の西部戦線にも例えられる、現状のような果てしない消耗戦の継続は、ロシアとウクライナ双方の人命、物的資源の損耗のみならず、国際社会全体にとっても資源、食料価格の高騰、ウクライナへの支援疲れなど様々な弊害を生み出している。2023年9月の国連総会においても、インド、ブラジルなどのグローバルサウスの国々は、世界に多くの問題のある中での西側諸国のウクライナ支援偏重に不満を表明した。また、米国の議会でもトランプ前大統領の支持基盤である共和党保守強硬派はウクライナ支援継続に反対してい

る。もはや「出口」が見えないまま際限なき支援継続を行うことは困難となりつつあり、当事国双方の合意に基づく「妥協的な和平」による戦争終結の道を真剣に探るべき時であろう。

ロシア・ウクライナ間において基本的な立場の違いを解決する目途がない中、「妥協的な和平」のモデルとなるのは、やはり朝鮮戦争の休戦協定である。同協定では、休戦のみについて合意し、基本的な問題は棚上げされ、「戦争」状態は現在も継続している。しかし、朝鮮半島では70年間平和が保たれ、韓国は驚異的な経済成長を実現し世界有数の自由と繁栄を享受している。

朝鮮戦争は、1950年6月25日に勃発し、1951年半ばには北緯38度線沿いで戦闘が泥沼化する中、紛争開始約1年後の1951年7月に休戦交渉が開始され、激しい戦闘を継続しつつ約2年間に及ぶ交渉の末、1953年7月27日に国連軍総司令官、朝鮮人民軍最高司令官、中国人民志願軍司令の間で休戦協定に署名がなされた。

朝鮮戦争の休戦協定の締結に至る経緯から学ぶことは何点か挙げられる。

第一に、戦闘が泥沼化し、戦争のコストを紛争当事者が認識することにより交渉が開始され、戦闘と交渉を並行して実施したこと

第二に、主要な政治問題は未解決で休戦についてのみ合意したこと

第三に、侵略を受けた韓国の李承晩政権は、朝鮮半島からの共産主義者の一掃を主張し、休戦交渉に反対し続けたが、紛争当事国でもあった米国が、休戦を望み、経済支援と相互防衛条約による安全保障の提供により韓国政府を説得したこと

第四に、共産側でも陣営の指導者であったソ連のスターリンが妥協に反対したが、1953年3月のスターリンの死去後、共産側に軟化が見られたことなどである。

これらの朝鮮戦争休戦交渉の経緯を踏まえ、ウクライナ戦争の「出口」を探る場合、どのような課題があるであろうか。

## 1 交渉開始のタイミング

まずは、いかに交渉を開始するかが最大の課題である。朝鮮戦争の場合、戦線が膠着し、戦闘が泥沼化したことが交渉開始の契機となった。戦略論の大家エドワード・ルトワック氏は、その著書「戦争にチャンスを与えよ」において、「戦えば戦うほど人々は疲弊し、人材や資金が底を尽き、勝利の希望が失われ、人々が野望を失うことで戦争は平和につながる。当事者を消耗させることが長期的な平和の条件を形づくる」と看破した。紛争において当事国の一方が勝利への「期待」を有している場合、休戦交渉への動機付けは生まれにくい。ウクライナ戦争においては、現時点ではウクライナ側に「反攻」の成果への期待があり、交渉入りの道筋は見えないが、戦線が膠着し、双方が戦争のコストを認識した時点で交渉が視野に入る可能性があり、それに備えた外交的枠組み作りを急

ぐ必要がある。想定されるタイミングとしては、難航しつつもウクライナの反攻が一定の成果を挙げ、南部、クリミア半島へのロシアの補給線を脅かすに至った場合などが考えられよう。また、「時間」がウクライナ、ロシアのどちらに有利に働くかを考えた際、単独での継戦能力に勝るロシアに分があるとも思われ、支援頼みのウクライナには適切なタイミングを見計らうよう関係国が促すことも必要であろう。

## 2 交渉の主導者

朝鮮戦争においては紛争当事国であり、戦争継続のコストを自覚した米国（国連）が休戦交渉を主導したが、ウクライナ戦争においては、紛争当事国はウクライナとロシアのみであり、基本的立場が異なる国同士で交渉を立ち上げ調整を続けることには困難がある。交渉を進めるためには、第三者的立場に立ち両国に説得に当たる力量のある主導者が不可欠であり、例えば、両国とのパイプがあるトルコや、中立的な立場にも立ち得る国連（特に事務総長）の関与が期待される。米国としても、米国議会の下院の混乱を見れば、長期間にわたり膨大なウクライナ支援を続けるのは不可能であることは明らかであり、また、ウクライナ支援に否定的なトランプ前大統領の再選の可能性も否定できない中、「妥協的な和平」に向けての構想の策定、外交チャンネル作り等を急ぐべきであろう。

## 3 休戦ラインの設定

朝鮮戦争の場合は、北緯38度線を挟んでの一進一退の攻防が続いたため、38度線を休戦ラインとすることに自然と落ち着いたが、ウクライナ戦争の場合、東部、南部での戦闘が続く中、どこを休戦ラインにするかが課題となる。ウクライナは、現在、「クリミアを含む全土の奪還」を主張している一方で、ロシアは占領した4州の自国編入の既成事実化を図っている。その中でラインの設定は容易ではないが、例えば、2022年3月にトルコの仲介で行われたウクライナとロシアの協議では、ウクライナ側は、「ロシア軍は2月24日に侵攻したラインまで撤退する」という和平案を提示しており、同案を軸に双方が受け入れ可能なラインを探るのが一案と思われる。

## 4 戦争犯罪、賠償等の取り扱い

国際刑事裁判所（ICC）がプーチン大統領に逮捕状を出すなど、戦争犯罪の問題等は、ウクライナのみならず、国際人道法上、重大な問題であるが、ロシアが問題を認める可能性はなく、ロシアとの「妥協」を図るためには、本問題を事実上「棚上げ」とせざるを得ず、何らかの形での協議を継続するという道を追うべきであろう。残念ながら、これが中央政府が存在せず、主権国家が併存する国際社会の限界である。

## 5 ロシアの説得

当初は、ロシア軍の犠牲の増加につれ、ソ連のアフガン侵攻時のようにロシア国内に反戦機運が高まり、国内体制を揺るがすのではないかという見通しもあったが、部分動員はあったにせよ原則志願制の態勢の下、多くの国民にとっては直接的な被害は及んでおらず、当局の厳しい統制下、反戦活動には盛り上がりを欠いている。また、NATO、西側の影響力拡大に対する国民の反発は根強く、プーチン大統領への支持は底堅いものがある。

ロシアは、欧米諸国など多くの民主主義諸国から厳しい経済制裁を課され国際的に孤立する一方で、最大のパートナー中国に加え、自国経済を優先し経済制裁には参加していないグローバルサウスの国々に影響力を行使し、西側の対ロ包囲網に風穴を開けようとしている。しかし、これらの国々も戦争自体を支持しているわけではない。今年7月にペテルブルグで開催されたロシア・アフリカ首脳会議でAU議長国コモロのアザリ大統領は「われわれが必要としているのは停戦だ」と直言した。戦争の長期化により資源、食糧価格の高騰が続く中、グローバルサウスの国々の間で「停戦」を求める声は強まっており、それは中国も例外ではない。中国、インド、そしてグローバルサウスの国々の力がロシアの政策見直しを迫る上で大きな役割を果たすこととなる。

今回の戦争は、プーチン大統領の独善的な歴史観に基づく「プーチンの戦争」とも呼ぶべきものであり、その帰趨もプーチンの考え方に大きく左右される。朝鮮戦争時のスターリンの死去のようにプーチンの何らかの形での「退場」に期待する向きもあるかもしれないが、それは偶然頼みの願望にすぎず、政策と呼べるものではない。ロシア軍の死傷者は開戦以来24万人～29万人に達したとの見方（英国防省）もあり、人的物的損害がロシア国民、政権中枢にボディブローのように効いているのは間違いない。ロシアの政策変更に向け、プーチンの「認識」に更に働きかける何かを探り続けなければならない。

## 6 ウクライナの説得

ナショナリズムが高揚し、ロシアへの敵愾心も強いウクライナが、「妥協的和平」受け入れるかどうか最大の問題となるであろう。

朝鮮戦争においては、韓国の李承晩大統領が、朝鮮半島から共産主義者を一掃するまで戦い続けるとして和平交渉に反対し続けた。しかし、戦争の当時国であったアメリカの主導により2年に及ぶ交渉の末に休戦協定の合意に至った。

ウクライナ戦争においては、戦争の当事国は、ウクライナのみであり、ウクライナの休戦への意思が決定的に重要となる。ゼレンスキー大統領にとっては、欧米諸国を中心とする世界から支援を得つつ全領土の回復に向けて戦い続けるのが、国の大義に適い、自らの権力基盤を維持する上でも最も効果的である。妥協をするということには、ナショナリズムに反する「裏切り」ともとられかねず、国内政治的なリスクは大きく、重大な政治決断となる。その決断に導くためには、先述した通り「時間」がロシアに有利に働くリスクが

あることを認識させるとともに、休戦後のウクライナの安全の保障と経済復興の支援の枠組みを提供することが不可欠である。

ウクライナの復興については、国際的な枠組みを作り着実に進めることが必要であり、日本としては、軍事支援で十分な役割を果たせなかった分、復興支援では主導的な役割を果たす必要がある。

ウクライナの安全の保障については、ウクライナ自身は NATO への加盟を強く望んでいるが、NATO のウクライナへの拡大はロシアが侵略開始の理由とした問題であり、ロシアが容認するとは考え難い。また、ウクライナに安全を提供できるのは米国以外に見当たらないが、韓国とのような相互防衛条約という条約形式にすることは、ロシアの強い反発、米ロの軍事衝突のリスクが懸念される。米国とロシアの戦争へのリスクは回避しつつ、ウクライナへの安全を供与するという非常に難しい課題に取り組むことが求められている。一つの方法としては、米国とイスラエルが、安全保障についての条約は締結していないが、MOU（了解覚書）により、安全保障の協力関係を構築、確認しているという例が参考になると思われる。

「妥協的な和平」の追求には多くの批判があるであろうし、その実現可能性についても懐疑的な見方があるであろう。しかし、際限なき消耗戦を続けることは不合理であり、また、価値、理念だけでこの世の不条理を解決することができないのが世界の現実である。もはや「ウクライナ戦争はなぜ終わらないか」などという議論を続け、前線の戦況分析に一喜一憂している場合ではないはずである。一刻も速く、この戦争に終わりをもたらすため、国際社会には、落としどころを探る知恵と、紛争当事国を納得させる説得力など、真の「外交力」の発揮が求められている。